

ベネズエラの最新動向(12月～1月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権主導の新国民議会が発足

- 1月5日、マドゥーロ政権主導の新国民議会が発足。これまで国民議会で過半数を維持してきた野党勢力は、マドゥーロ政権に対抗できる唯一の機関を失ったことになる。
- 2020年12月にマドゥーロ政権が強行した国民議会選挙では、マドゥーロ政権が277議席中91%にあたる253議席を獲得したが、主要野党連合の「民主統一会議(MUD)」は、CNEメンバーがマドゥーロ政権関係者で構成されていることに反発。野党勢力は、「公平かつ民主的な選挙が保障されていない」として、今回の国民議会選挙をボイコットし、新国民議会の正統性も全面拒否している。
- 新国民議会の議長には、前副大統領のホルヘ・ロドリゲス氏(デルシー・ロドリゲス現副大統領の兄)が就任し、ホルヘ・ロドリゲス新議長は、米国の経済制裁、また、存続を主張する野党主導の旧国民議会を強く批判。一方で、野党勢力に対して対話を促すとともに、対話実現に向けた議会特別委員会を設立することも明らかにした。
- 他方、グアイド派率いる野党勢力は、マドゥーロ政権の新国民議会の発足に合わせて、グアイド氏の議長再任を主張する宣誓式を行い、1年間の任期延長を決定。併せて、グアイド派議会の新メンバーの就任式も行い、ベネズエラでの民主主義が回復するまで、暫定政権を維持していく意向を示した。
- 国際社会では、米国やコロンビアが引き続きグアイド氏を暫定大統領として認める一方で、欧州連合(EU)はグアイド氏を「野党指導者の一人」として位置づけ、暫定大統領としては認めず、政権交代に向けて、グアイド氏以外の選択肢を模索。但し、EUは、野党主導の旧国民議会を引き続き支持するとし、自由かつ公平な選挙実施に向けて支援を続ける方針を示している。
- ベネズエラでの民主化を求める「リマグループ」も、EUと同様に、野党勢力の支援を続ける方針を示す一方で、グアイド氏を暫定大統領として位置付けることは停止している。

II. 外交

1. 米次期国務長官、グアイド氏をベネズエラ暫定大統領として認めることを表明

- バイデン米新政権の国務長官に任命されたブリンケン氏は1月19日の米上院議会での公聴会で、「バイデン新政権は引き続きグアイド氏をベネズエラ暫定大統領として認める」と表明。他方、これまで停止していたベネズエラへの人道支援については、再開する可能性を示唆し、ベネズエラ国民への経済的打撃を和らげるために、より効率的な経済制裁に移行する考えも示した。

- バイデン米新政権がグアイド氏への支持を明確に示したことで、グアイド派は今のところ、マドゥーロ政権から押収したベネズエラの海外資産(PDVSAの米子会社 CITGO 等)の保有権を維持することが可能となっている。
- アナリストは、米国はグアイド氏を暫定大統領として認めることで、マドゥーロ政権に対する強気姿勢を明確にしたと指摘。一方で、プリンケン米務長官は「(トランプ前政権による)これまでの対ベネズエラ政策は失敗した」との見解を示しており、EU やラテンアメリカ諸国との国際協調をより重視した対ベネズエラ政策に転換する可能性が高く、国際協調下での対ベネズエラ措置によって、マドゥーロ大統領がより厳しい状況に追い込まれる可能性がある」と指摘している。

2. 欧州連合(EU)、グアイド氏を暫定大統領として承認しないことを表明

- 欧州連合(EU)は1月25日、野党勢力が国民議会での権限を失ったことを受けて、グアイド氏を暫定大統領として承認しないことを改めて表明。他方、EUは、昨年マドゥーロ主導で行われた国民議会選挙の正当性も否定しており、グアイド氏を野党指導者の一人と位置付けた上で、野党関係者の自由と身柄の安全を保障するよう呼び掛けている。
- グアイド氏を引き続き暫定大統領と位置付ける米国のバイデン新政権との立場は若干異なるが、「自由かつ公平な選挙を早期実施し、ベネズエラに民主主義を取り戻す」ことでは考えが一致しており、今後の対ベネズエラ政策においてEUと米国との連携が強化されるとの見方が高まっている。

III. 石油その他の資源セクター

1. 米財務省 OFAC、ベネズエラ産原油の輸送に関与したタンカー等を制裁対象に指定

- 米財務省外国資産管理室(OFAC)は1月19日、ベネズエラ産原油の輸送に関与したとして、ウクライナ船舶会社「Fides Ship Management」が運航する石油タンカーなど計6隻を制裁対象に指定。また、米 OFAC は「これらの船舶が直近、ベネズエラで石油を積み上げ、マドゥーロ政権の違法な活動を手助けした」と非難した。
- 今回、制裁対象に指定されたのは、Fides Ship Management 社が運航する石油タンカー4隻(Baliar, Balita, Domani, Freedom)に加え、ロシア籍タンカー2隻(Maksim Gorky, Sierra)。なお、船舶の場合、船主や運航会社だけでなく、船舶融資に関わる金融機関にも影響が及ぶリスクがあるとされている。
- 米 OFAC は同時に、違法な石油取引に関与したとされる3個人と14法人も制裁対象に指定しており、これにより、制裁対象者の米国資産は凍結されるリスクがある。今回の制裁対象には、米国、英国、イタリア、マルタ、パナマ、スイス等の企業も含まれており、トランプ米大統領は任期最終日に制裁対象を拡充することで、穏健派のバイデン次期政権を牽制したとの見方もある。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。